

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 ウライ株式会社

コード番号 2658 URL <http://www.urai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 裏井 紳介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括本部長

(氏名) 稲葉 茂

TEL 075-361-0330

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,431	2.3	△26	—	△41	—	△284	—
22年3月期第2四半期	5,307	△15.4	△254	—	△266	—	△241	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△25.92	—
22年3月期第2四半期	△21.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	11,698	4,033	34.5	367.28
22年3月期	12,009	4,375	36.4	398.42

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,033百万円 22年3月期 4,375百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△0.5	80	—	40	—	△210	—	△19.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 11,000,000株 22年3月期 11,000,000株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 18,461株 22年3月期 18,260株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 10,981,737株 22年3月期2Q 10,982,763株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付書類】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. その他の情報 .....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(第2四半期連結累計期間) .....	9
(第2四半期連結会計期間) .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(5) セグメント情報 .....	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	16

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、景気回復の兆しが一部で見られましたものの、急激な円高進行に加え、株式市況の低迷傾向等から先行きの不透明感は強まり、個人消費におきましても雇用情勢や所得環境の厳しさから消費者マインドが低水準で推移するなど、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、消費低迷やデフレ基調における商品単価の下落、また業種を超えた企業間競争など市況は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画を策定し、事業部門間の取扱商品の相乗効果による販売の強化、消費者への商品提案を中心とした商品開発と原価率改善を目的に商品管理体制の見直し等を行うとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,431百万円と前年同期比124百万円(2.3%)の増加となりました。利益面におきましては、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減に努力しましたものの営業損失は26百万円(前年同期は254百万円の営業損失)となり、経常損失は41百万円(前年同期は266百万円の経常損失)、また、貸倒引当金繰入額として252百万円を特別損失に計上したことから四半期純損失は284百万円(前年同期は241百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① きもの事業

きもの事業におきましては、消費需要の低迷と市場縮小の影響から高額商品の販売が振るわず厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では「和」の文化を活かしたブランド商品やリーゾナブルな商品の展開を行うとともに、商品管理体制の改善強化等商品効率の向上、また、小売店頭活性化に向けた販売促進企画の提案や得意先催事の支援強化、新規得意先開拓等積極的な営業活動の展開と催事効率の向上等事業効率の改善に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は3,164百万円となり、セグメント損益におきましては、46百万円のセグメント利益となりました。

#### ② ジュエリー事業

宝石業界におきましては、消費活動の慎重さから高額商品を始めた需要の低迷により厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、多様な消費者ニーズへの対応を図るべくスペインの貴金属工芸装飾品ブランドである「カレラ イ カレラ」の展開、また、ダイヤ及び色石等素材商品につきましてはファッション性と価格競争力の強化を中心に小売店頭での展開可能なブランド商品の拡充を図るとともに、在庫の縮減等事業効率の改善に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は1,150百万円となり、セグメント損益におきましては、14百万円のセグメント損失となりました。

#### ③ ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、今夏の猛暑と温暖化傾向から厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、当社取扱ブランド商品を中心にファッション性と軽量感をマッチさせた商品展開活動を行うとともに、オストリッチやクロコダイル素材等の高級ハンドバッグの拡販に努め、原価率改善、催事効率の向上等事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は1,116百万円となり、セグメント損益におきましては、122百万円のセグメント利益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における総資産は11,698百万円となり前連結会計年度末に比べ311百万円の減少となりました。

流動資産は7,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円の減少となりました。主な要因は商品及び製品が152百万円の増加に対し、現金及び預金が177百万円、受取手形及び売掛金が76百万円減少したことによります。

固定資産は3,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円の減少となりました。主な要因は破産更生債権等が225百万円の増加に対し、貸倒引当金が230百万円増加、投資有価証券が107百万円減少したことによります。

流動負債は6,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,513百万円の増加となりました。主な要因は短期借入金が増加したことによります。

固定負債は802百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,482百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金が増加したことによります。

純資産合計は4,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円の減少となりました。主な要因は利益剰余金が284百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,091百万円となり前年同期に比べ119百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により使用した資金は173百万円(前年同期は96百万円の使用)となりました。主な要因は貸倒引当金の増加額280百万円に対し、税金等調整前当期純損失284百万円、たな卸資産の増加額152百万円によります。

投資活動により使用した資金は5百万円(前年同期は34百万円の獲得)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出14百万円によります。

財務活動により獲得した資金は2百万円(前年同期は480百万円の使用)となりました。主な要因は短期借入金の純増額100百万円に対し、長期借入金の返済による支出91百万円によります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

急激な円高進行や株式市況の低迷傾向は、経済への下振れ懸念として大きな影を落としており、また、雇用や所得環境の悪化による消費需要の低迷等も想定され、景気は引続き厳しいものと思われまます。

このような状況下、当社の属する和装業界におきましても、引続き高額商品の需要低迷等厳しい市場情勢が想定されることから、販売コストの縮減と組織・人員の見直しを行うことにより事業部間での相乗効果の発揮等事業効率の改善を進めるとともに、在庫リスクの軽減と債権リスクの分散等資産の圧縮と有利子負債の縮減に努め、業績の回復と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

なお、通期の業績としましては、売上高11,000百万円、営業利益80百万円、経常利益40百万円、当期純損失210百万円を見込んでおります。

詳細は、平成22年11月8日付「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ415千円増加し、税金等調整前四半期純損失は6,912千円増加しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成18年以降、きもの市場の急速な縮小に伴い継続的に売上高が減少しており、平成19年3月期連結会計年度以降4期連続して営業損失及び経常損失を計上し、当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）におきましても売上高に回復基調はうかがえるものの26,860千円の営業損失、41,696千円の経常損失を計上している状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、市場環境の変化に対応できる組織編成を行うとともに、営業面におきましては、商品供給と販売促進活動等リテイル・サポートによる得意先との密接な取引関係の構築を第一に、重点得意先に対する販売促進活動を推進、また、仕入調達コストの見直しと商品制作や共同開発等メーカー・サポートを行うことにより、売上の維持・拡大及び売上総利益率の向上を図るとともに、コスト面におきましては、収益状況に見合った適正要員の実現と生産性の向上を目的に平成20年12月の希望退職者募集等人件費の見直しと削減の実施、展示会関係費用、旅費交通費など販売費及び一般管理費の効率化推進による削減の強化を行ってまいりました。これら諸施策につきましては、コスト効率の向上におきましては一定の効果が得られましたものの、世界的な景気後退の影響下、売上の引続く減少によりその効果は減殺を余儀なくされました。

このような状況を踏まえ、当社グループは、外部環境の変化を考慮して新たに中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応を鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、売上債権回転期間の向上等経営資源の見直しによる資産効率向上を図ることにより経営の安定化を図る考えでおります。

しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,091,866	1,269,038
受取手形及び売掛金	3,909,589	3,986,184
有価証券	2,000	—
商品及び製品	2,783,244	2,631,036
その他	106,031	115,109
貸倒引当金	△153,280	△103,220
流動資産合計	7,739,452	7,898,149
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,366,797	1,366,797
その他(純額)	1,130,532	1,154,068
有形固定資産合計	2,497,329	2,520,866
無形固定資産	520	520
投資その他の資産		
投資有価証券	676,922	784,446
その他	1,486,204	1,277,493
貸倒引当金	△701,809	△471,542
投資その他の資産合計	1,461,318	1,590,397
固定資産合計	3,959,167	4,111,783
資産合計	11,698,620	12,009,933
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,272,966	2,270,934
短期借入金	4,153,120	2,699,920
未払法人税等	9,851	11,169
賞与引当金	92,760	92,832
売上割戻引当金	11,357	9,114
返品調整引当金	48,352	45,715
その他	274,637	220,261
流動負債合計	6,863,045	5,349,946
固定負債		
長期借入金	54,520	1,499,480
退職給付引当金	81,543	76,618
資産除去債務	1,990	—
その他	664,251	708,517
固定負債合計	802,305	2,284,616
負債合計	7,665,351	7,634,562

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金	1,577,320	1,577,320
利益剰余金	3,064,218	3,348,905
自己株式	△5,390	△5,377
株主資本合計	6,493,343	6,778,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,954	154,354
土地再評価差額金	△2,557,028	△2,557,028
評価・換算差額等合計	△2,460,073	△2,402,673
純資産合計	4,033,269	4,375,370
負債純資産合計	11,698,620	12,009,933



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,307,467	5,431,493
売上原価	3,578,136	3,553,966
売上総利益	1,729,331	1,877,526
返品調整引当金戻入額	—	45,715
返品調整引当金繰入額	—	48,352
差引売上総利益	1,729,331	1,874,889
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	83,305	76,921
販売促進費	337,560	301,811
広告宣伝費	35,037	33,418
貸倒引当金繰入額	36,093	52,970
役員報酬	47,814	40,806
給料手当及び賞与	565,061	547,804
賞与引当金繰入額	93,580	92,760
退職給付費用	77,697	71,932
福利厚生費	102,093	104,449
旅費	278,875	265,846
減価償却費	36,308	38,139
その他	289,938	274,890
販売費及び一般管理費合計	1,983,367	1,901,749
営業損失(△)	△254,036	△26,860
営業外収益		
受取利息	567	294
受取配当金	5,039	6,630
不動産賃貸料	32,574	27,454
その他	17,585	8,866
営業外収益合計	55,767	43,246
営業外費用		
支払利息	37,291	35,554
不動産賃貸費用	21,396	19,574
その他	9,287	2,953
営業外費用合計	67,975	58,082
経常損失(△)	△266,244	△41,696
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,039	23,838
役員退職金返上額	7,044	—
その他	4,015	567
特別利益合計	38,098	24,405
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	252,959
投資有価証券評価損	12,714	7,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,496
特別損失合計	12,714	267,115
税金等調整前四半期純損失(△)	△240,860	△284,406

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	2,743	2,744
法人税等調整額	△2,579	△2,463
法人税等合計	164	281
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△284,687
四半期純損失(△)	△241,024	△284,687

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,822,156	2,869,326
売上原価	1,849,113	1,831,125
売上総利益	973,043	1,038,200
返品調整引当金戻入額	—	44,722
返品調整引当金繰入額	—	48,352
差引売上総利益	973,043	1,034,570
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	40,849	38,533
販売促進費	186,115	162,648
広告宣伝費	14,231	16,181
貸倒引当金繰入額	35,675	51,816
役員報酬	20,403	20,403
給料手当及び賞与	279,928	272,416
賞与引当金繰入額	47,140	45,518
退職給付費用	35,065	34,909
福利厚生費	54,633	53,829
旅費	141,065	134,053
減価償却費	18,829	19,277
その他	155,088	145,571
販売費及び一般管理費合計	1,029,025	995,159
営業利益又は営業損失(△)	△55,982	39,411
営業外収益		
受取利息	176	149
受取配当金	1,056	1,607
不動産賃貸料	15,454	13,745
その他	9,769	5,026
営業外収益合計	26,456	20,529
営業外費用		
支払利息	19,445	17,989
不動産賃貸費用	10,317	9,882
その他	8,943	1,103
営業外費用合計	38,706	28,975
経常利益又は経常損失(△)	△68,232	30,964
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,708	9,967
その他	4,015	—
特別利益合計	21,723	9,967
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	252,959
投資有価証券評価損	6,687	7,659
特別損失合計	6,687	260,618
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,195	△219,685
法人税、住民税及び事業税	1,371	1,372
法人税等調整額	△1,290	△1,232
法人税等合計	81	140
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△219,825
四半期純損失(△)	△53,277	△219,825

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△240,860	△284,406
減価償却費	38,924	43,316
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,107	4,924
賞与引当金の増減額(△は減少)	284	△72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△97,773	280,327
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	2,637
その他の引当金の増減額(△は減少)	△63	2,243
受取利息及び受取配当金	△5,607	△6,924
支払利息	37,291	35,554
投資有価証券評価損益(△は益)	12,714	7,659
売上債権の増減額(△は増加)	318,356	△148,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,104	△152,207
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,779	2,032
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,776	7,403
その他	13,339	65,967
小計	△59,947	△140,146
利息及び配当金の受取額	5,863	6,965
利息の支払額	△36,862	△34,738
法人税等の支払額	△5,486	△5,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,433	△173,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△14,049
投資有価証券の取得による支出	△8,686	△419
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	2,577	715
保険積立金の解約による収入	35,168	—
その他	5,985	8,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,045	△5,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△76,960	△91,760
リース債務の返済による支出	△3,194	△6,196
自己株式の取得による支出	△24	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,178	2,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△542,566	△177,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,913	1,269,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,211,346	1,091,866

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成18年以降、きもの市場の急速な縮小に伴い継続的に売上高が減少しており、平成19年3月期連結会計年度以降4期連続して営業損失及び経常損失を計上し、当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）におきましても売上高に回復基調はうかがえるものの26,860千円の営業損失、41,696千円の経常損失を計上している状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、市場環境の変化に対応できる組織編成を行うとともに、営業面におきましては、商品供給と販売促進活動等リテイル・サポートによる得意先との密接な取引関係の構築を第一に、重点得意先に対する販売促進活動を推進、また、仕入調達コストの見直しと商品制作や共同開発等メーカー・サポートを行うことにより、売上の維持・拡大及び売上総利益率の向上を図るとともに、コスト面におきましては、収益状況に見合った適正な要員の実現と生産性の向上を目的に平成20年12月の希望退職者募集等人件費の見直しと削減の実施、展示会関係費用、旅費交通費など販売費及び一般管理費の効率化推進による削減の強化を行ってまいりました。これら諸施策につきましては、コスト効率の向上におきましては一定の効果が得られましたものの、世界的な景気後退の影響下、売上の引続く減少によりその効果は減殺を余儀なくされました。

このような状況を踏まえ、当社グループは、外部環境の変化を考慮して新たに中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応を鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、売上債権回転期間の向上等経営資源の見直しによる資産効率向上を図ることにより経営の安定化を図る考えでおります。

しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	きもの事業 (千円)	ジュエリー 事業 (千円)	ファッショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,645,670	556,197	620,288	2,822,156	—	2,822,156
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,645,670	556,197	620,288	2,822,156	—	2,822,156
営業利益又は営業損失(△)	10,325	8,422	110,959	129,707	(185,689)	△55,982

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	きもの事業 (千円)	ジュエリー 事業 (千円)	ファッショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,238,057	1,028,463	1,040,946	5,307,467	—	5,307,467
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,238,057	1,028,463	1,040,946	5,307,467	—	5,307,467
営業利益又は営業損失(△)	△25,220	14,941	130,177	119,898	(373,934)	△254,036

(注) 1. 商品の系列及び市場の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
きもの事業	白生地・色無地・小紋・附下・羽尺・留袖・振袖・喪服・訪問着・羽織・襦袢・ 大島紬・結城紬・袋帯・祝着・男物きもの・ゆかた・和装小物等
ジュエリー事業	指輪・ネックレス・ペンダント・ブローチ等
ファッション事業	毛皮・レザー・バッグ・工芸品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、きもの事業、ジュエリー事業、ファッション事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「きもの事業」、「ジュエリー事業」及び「ファッション事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「きもの事業」は、振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれらに付随する一切の製品の販売を、「ジュエリー事業」は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品の販売を、「ファッション事業」は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バック製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,164,553	1,150,449	1,116,490	5,431,493	—	5,431,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,164,553	1,150,449	1,116,490	5,431,493	—	5,431,493
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	46,179	△14,331	122,398	154,246	△181,106	△26,860

(注) 1. セグメント利益の調整額△181,106千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,600,784	602,121	666,419	2,869,326	—	2,869,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,600,784	602,121	666,419	2,869,326	—	2,869,326
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	49,530	△11,530	96,976	134,975	△95,564	39,411

(注) 1. セグメント利益の調整額△95,564千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）  
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。